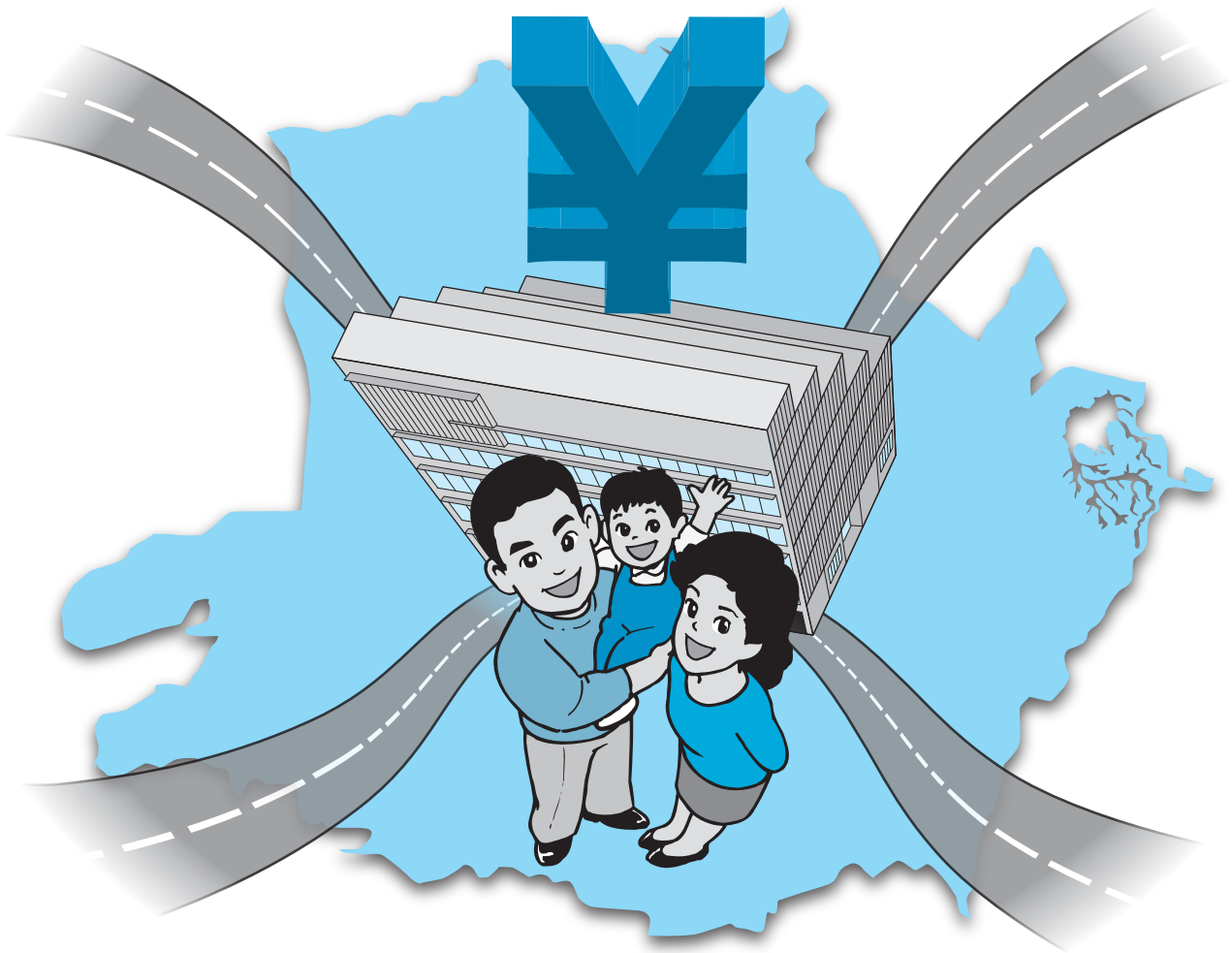


平成28年度



木津川市予算のあらまし



も く じ

はじめに	1
平成 28 年度 木津川市予算一覧	2
一般会計歳入予算の内訳は	3
一般会計歳出予算の内訳は	4
グラフでみる一般会計歳入予算の推移	5
グラフでみる一般会計歳出予算の推移	6
平成 28 年度の主な事業	7
都市計画税に関係する事業	14
市民ひとりあたりの予算額	巻末

はじめに

市の予算とは

地方公共団体の事務・事業は、計画的に行われる必要があります。そしてそれは、収入の範囲内で行われるべきものです。そのため、事務・事業を執行する上では、一定の計画をつくり、それにしたがって実施する必要があります。

そこで、地方自治法では、地方公共団体の事務・事業の執行計画、その執行に要する経費の財源調達計画、経費の支出計画の3つが一体となった計画、すなわち『予算』を作成し、これにしたがって事務・事業の執行及びこれに伴う経費の支出を行うべきものとしています。同法では、毎年4月1日から翌年3月31日までを1会計年度とし、この1年間における一切の収入と支出を予算に編入しなければならないものとしています。

このように『予算』とは、事務・事業の執行計画を歳入・歳出という形で数量化してとりまとめた、地方公共団体の1年間の設計書というべきものです。

どうやって決まるのか

市役所の各部署では、翌年度に行う事務・事業の内容について検討し、それに伴う1年間の収入額と支出額の案を出します。その案をもとに、市長は施政方針によって、限られた財源の中で行うべき事務・事業についての予算案を作成し、市議会へ提案します。市議会は、提案された予算案について、さまざまな議論を重ねながら審議します。そして議会での決定を経て最終的に予算が決まります。

また、1年間のうちには、予算案作成時の計画と状況が変わることがあります。そのときには、補正予算案を作成して当初の計画変更を行います。もちろん、補正予算も議会での決定を経て決まります。

一般会計と特別会計

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政運営の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

国民健康保険特別会計

自営業の方や退職者などの医療費を給付する会計です。国民健康保険税が主な収入です。

後期高齢者医療特別会計

老人保健制度にかわり平成20年4月から始まった医療制度によるもので、75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の高齢者の医療費を給付する会計です。保険料が主な収入です。

介護保険特別会計

要介護（要支援）認定を受けた方の、介護給付費などを給付する会計です。介護保険料が主な収入です。

公共下水道事業特別会計

水質保全・住環境の改善を図るため、下水道事業（汚水処理・施設整備）を行う会計です。下水道使用料が主な収入です。

財産区特別会計

市町村の一部で財産を有し又は公の施設を設けているものを財産区といいます。財産区それぞれの財産収入が主な収入です。

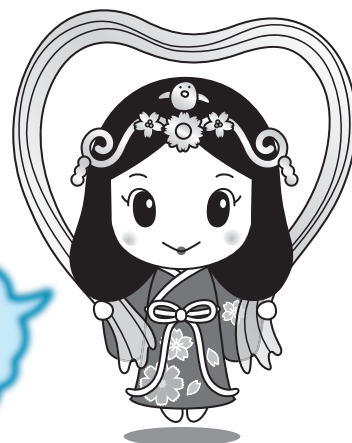
水道事業会計

安全でおいしい水道水を供給する事業に関する会計です。地方公営企業法が適用される給水人口が5千人を超えるものをいいます。料金収入が主な収入です。

簡易水道事業特別会計

水道事業のうち、給水人口が5千人以下のものを簡易水道といいます。

木津川市の
予算や事業を
ご紹介します。



木津川市マスコットキャラクター

いづみ 姫

平成28年度 木津川市予算一覧

(単位：万円、%)

会 計 別		平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		3,100,900	2,873,400	227,500	7.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		824,381	801,332	23,049	2.9
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		72,306	66,490	5,816	8.7
	介 護 保 険 特 別 会 計		449,391	434,580	14,811	3.4
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		218,297	208,487	9,810	4.7
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		18,942	32,416	△ 13,474	△ 41.6
	旧 北 村 旧 兎 並 村 旧 里 村 財 産 区 特 別 会 計		405	80	325	406.3
	旧 加 茂 町 財 産 区 特 別 会 計		120	195	△ 75	△ 38.5
	旧 瓶 原 村 財 産 区 特 別 会 計		640	1,580	△ 940	△ 59.5
	旧 当 尾 村 財 産 区 特 別 会 計		447	710	△ 263	△ 37.0
	水 道 事 業 会 計	収 益 の 収 支 (税 込 み)	175,740	170,176	5,564	3.3
		資 本 の 収 支 (収 入 : 税 込 み)	30,420	22,528	7,892	35.0
		資 本 の 収 支 (支 出 : 税 込 み)	65,795	44,469	21,326	48.0
	特 別 会 計 小 計 (資 本 の 収 支 を 除 く)		1,760,669	1,716,046	44,623	2.6
合 計		4,861,569	4,589,446	272,123	5.9	

一般会計歳入予算の内訳は

(単位：万円、%)

区 分	予算額	構成比
1 市税	916,914	29.6
2 地方譲与税	19,783	0.6
3 利子割交付金	2,900	0.1
4 配当割交付金	10,440	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	7,390	0.3
6 地方消費税交付金	115,720	3.7
うち税率引上げ分	47,649	1.5
7 ゴルフ場利用税交付金	7,320	0.2
8 自動車取得税交付金	5,220	0.2
9 地方特例交付金	8,200	0.3
10 地方交付税	565,000	18.2
11 交通安全対策特別交付金	704	0.0
12 分担金及び負担金	140,636	4.5
13 使用料及び手数料	61,034	2.0
14 国庫支出金	432,448	14.0
15 府支出金	186,945	6.0
16 財産収入	6,151	0.2
17 寄附金	10,229	0.3
18 繰入金	204,518	6.6
19 繰越金	0	0.0
20 諸収入	11,518	0.4
21 市債	387,830	12.5
歳 入 合 計	3,100,900	100.0

○市債

大規模な事業などを行うために、国や金融機関などから長期にわたり借入れるお金を市債（地方債）といいます。

東中央線整備事業にかかる街路事業債や防災行政無線整備事業債の増などにより、前年度当初予算と比べて18.8%、6億1,330万円の増加となっています。



○市税

市民のみなさんから市に納めていただいている税金（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）です。

市民税（個人）では、納税義務者数の増などによる増加が見込まれ、固定資産税においても、特定市街化区域農地の課税標準額の増による固定資産税（土地）の増加や、城山台地区における新築家屋数の増による固定資産税（家屋）の増加などにより、前年度当初予算と比べ市税全体で4.3%、3億7,590万円の増加を見込んでいます。

○株式等譲渡所得割交付金

上場株式の譲渡所得から源泉分離課税された地方税の一部が市に交付されるしくみとなっています。好調な企業業績等を受け、株式取引が活発に行われたことなどにより、前年度当初予算と比べて177.8%、4,730万円の増加を見込んでいます。

○地方消費税交付金

市民のみなさんがお買物をされたときなどにお支払いいただいた消費税の一部が市に交付されるしくみとなっています。平成26年度に引上げられた増税分の消費税納付額の増加見込により、前年度当初予算と比べて23.7%、2億2,170万円の増加を見込んでいます。

地方消費税交付金のうち税率引上げ分4億7,649万円は、社会保障制度の安定した財源として活用することを目的として交付されます。

○地方交付税

国税（所得税など）の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金です。

国の地方財政計画などによる試算から、前年度当初予算と同額を見込んでいます。

○分担金及び負担金

保育所保育料など、市が行う事業により利益を受ける方にご負担いただくお金です。

クリーンセンター整備事業費負担金の減額などにより、前年度当初予算と比べて1.7%、2,409万円の減少を見込んでいます。

○繰入金

他の会計や基金（市の貯金）などから受け入れるお金です。

財政調整基金から10億7,829万円、公共施設等整備基金から6億4,000万円、清掃センター建設整備基金から1億4,800万円を繰り入れるなどによって、歳入歳出の均衡を図っています。前年度当初予算と比べて10.7%、1億9,745万円の増加となっています。

◇**財政調整基金**：予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整するための基金

◇**公共施設等整備基金**：特定目的基金（特定の目的のために設けられた基金）のひとつで、公共施設等の整備の円滑化と促進を図るために設けられた基金

◇**清掃センター建設整備基金**：特定目的基金のひとつで、クリーンセンターの建設整備の円滑化と促進を図るために設けられた基金

一般会計歳出予算の内訳は

(性質別)

(単位：万円、%)

区	分	予算額	構成比
1	人件費	460,154	14.8
2	物件費	454,586	14.7
3	維持補修費	38,413	1.2
4	扶助費	478,952	15.5
5	補助費等	409,081	13.2
6	公債費	302,744	9.8
7	積立金	19,487	0.6
8	投資及び出資金	3,830	0.1
9	貸付金	0	0.0
10	繰出金	264,543	8.5
11	予備費	3,041	0.1
12	普通建設事業費	666,069	21.5
	補助事業費	346,464	11.2
	単独事業費	292,700	9.4
	受託事業費	0	0.0
	府営事業負担金	26,905	0.9
13	災害復旧事業費	0	0.0
	補助事業費	0	0.0
	単独事業費	0	0.0
歳 出 合 計		3,100,900	100.0

歳出予算については、人件費や普通建設事業費などのように分類し、財政構造や財政運営の特質を知るために役立つ性質別と、議会費や消防費などのように分類し、行政サービスの水準や行政上の特性を知るのに役立つ目的別の分類方法があります。

○物件費

需用費（消耗品費や光熱水費など）、役務費（通信運搬費や手数料など）、臨時職員賃金、旅費、委託料など消費的性質の経費の総称です。

市役所庁内LANや基幹業務システムの機器更新を行うことなどにより、前年度当初予算と比べて0.1%、649万円の増加となっています。

○補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費です。

民間保育所への児童入所経費の増加などにより、前年度当初予算と比べて5.1%、1億9,882万円の増加となっています。

○公債費

過去に借り入れた市債の元利金償還などに要する経費です。

繰上償還の実施などにより、前年度当初予算と比べて6.8%、1億9,294万円の増加となっています。

○繰出金

他の会計に対して支出する経費などです。

国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより、前年度当初予算と比べて5.1%、1億2,901万円の増加となっています。

○普通建設事業費

道路や学校などの公共施設の整備に要する費用です。

幼保連携型認定こども園施設整備補助金の皆増や防災行政無線整備事業費の増などにより、前年度当初予算と比べて26.9%、14億1,057万円の増加となっています。

(目的別)

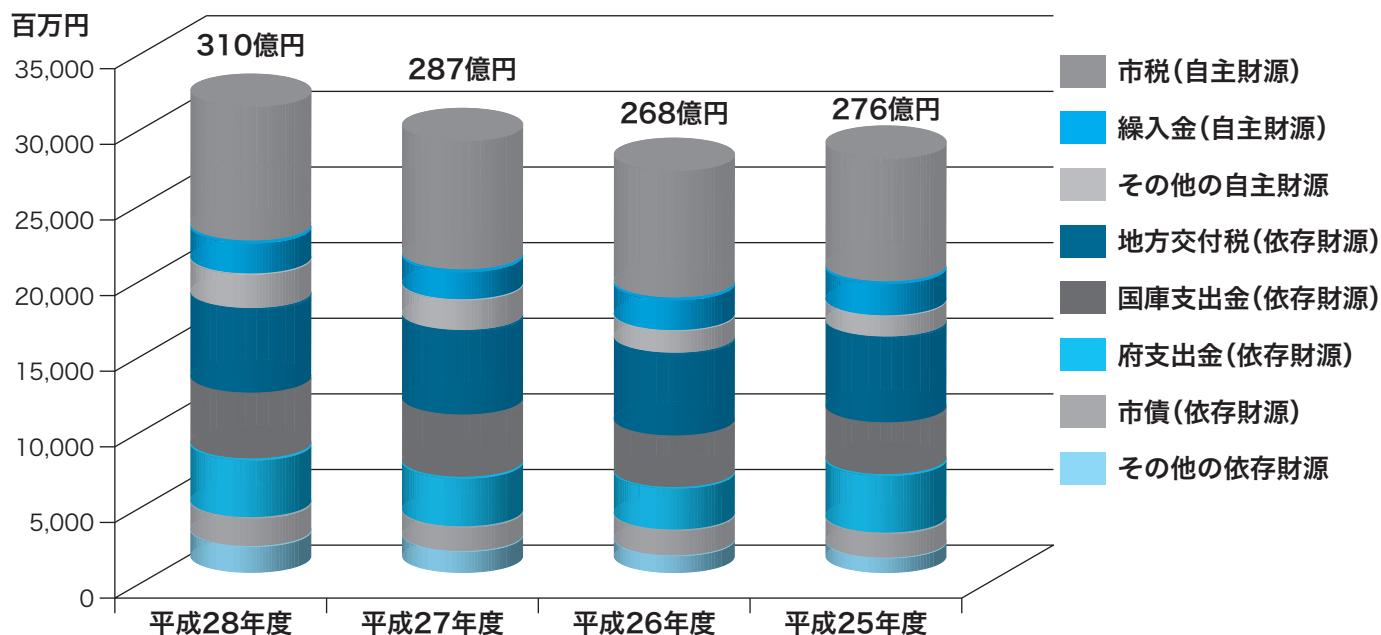
(単位：万円、%)

区	分	予算額	構成比	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1	議会費	22,035	0.7	0	22,035
2	総務費	262,196	8.4	49,802	212,394
3	民生費	1,075,393	34.7	515,031	560,362
4	衛生費	642,745	20.7	378,586	264,159
5	農林水産業費	21,041	0.7	8,377	12,664
6	商工費	15,790	0.5	40	15,750
7	土木費	262,898	8.5	73,596	189,302
8	消防費	142,391	4.6	28,353	114,038
9	教育費	350,240	11.3	129,999	220,241
10	災害復旧費	0	0.0	0	0
11	公債費	303,130	9.8	18,021	285,109
12	予備費	3,041	0.1	0	3,041
歳 出 合 計		3,100,900	100.0	1,201,805	1,899,095



民生費や衛生費には、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護、国民健康保険、介護保険、年金、医療、疾病予防、健康増進などの施策（社会保障制度）を実施するための予算が含まれており、一般財源は82億4,521万円が必要で、消費税率の引上げ分4億7,649万円は、そのための財源として活用します。

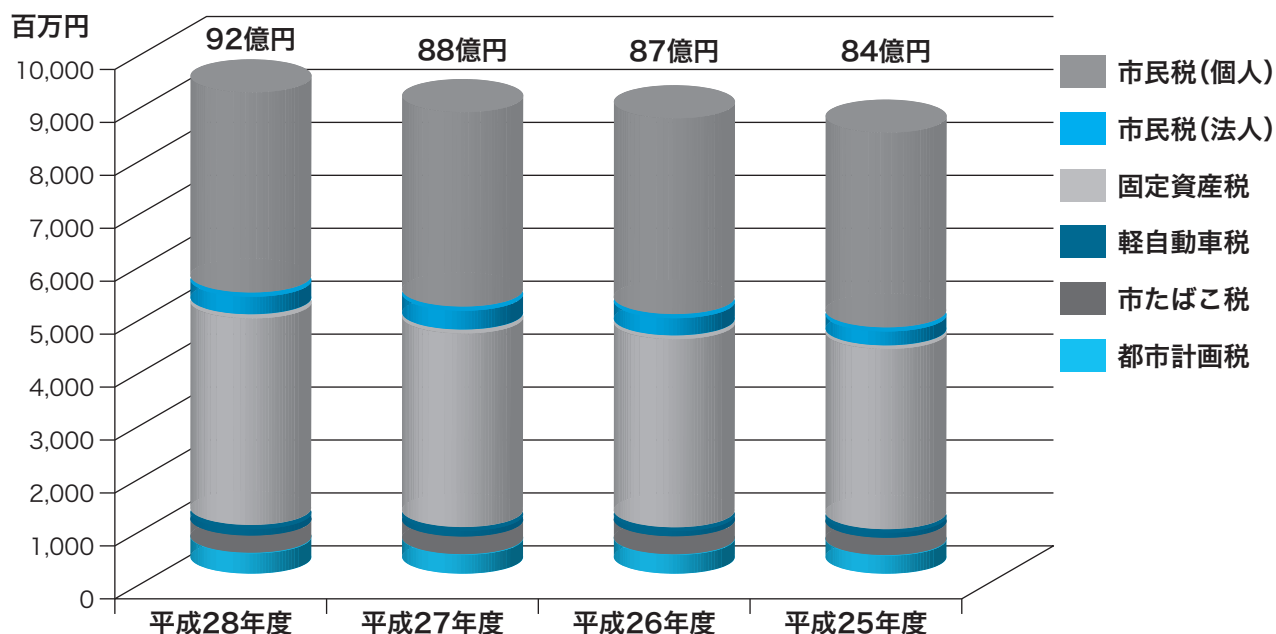
グラフでみる一般会計歳入予算の推移



○自主財源と依存財源

市が自主的に収入できる財源を自主財源、国や府などから得る財源を依存財源といいます。自主財源が多いほど、自治体運営において安定した運営ができるとされています。自主財源の大部分を占める市税は、平成28年度予算全体に対して29.6%の割合となっています。

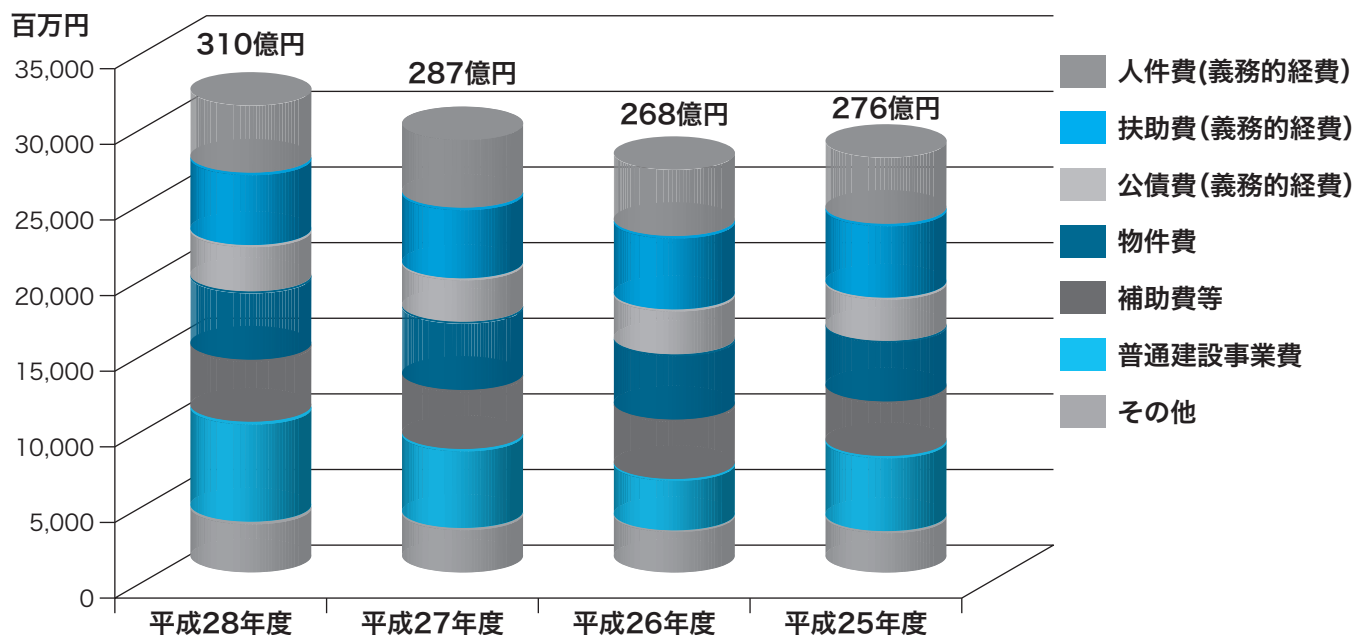
しかし、自主財源の中には財源不足を補うための基金繰入金があり、平成28年度予算全体に対して6.6%の割合を占めています。また、普通交付税合併算定替特例措置が今年度から段階的な縮減が始まることから、今後さらに厳しい財政状況となることが予想されます。



○自主財源のうち市税の内訳

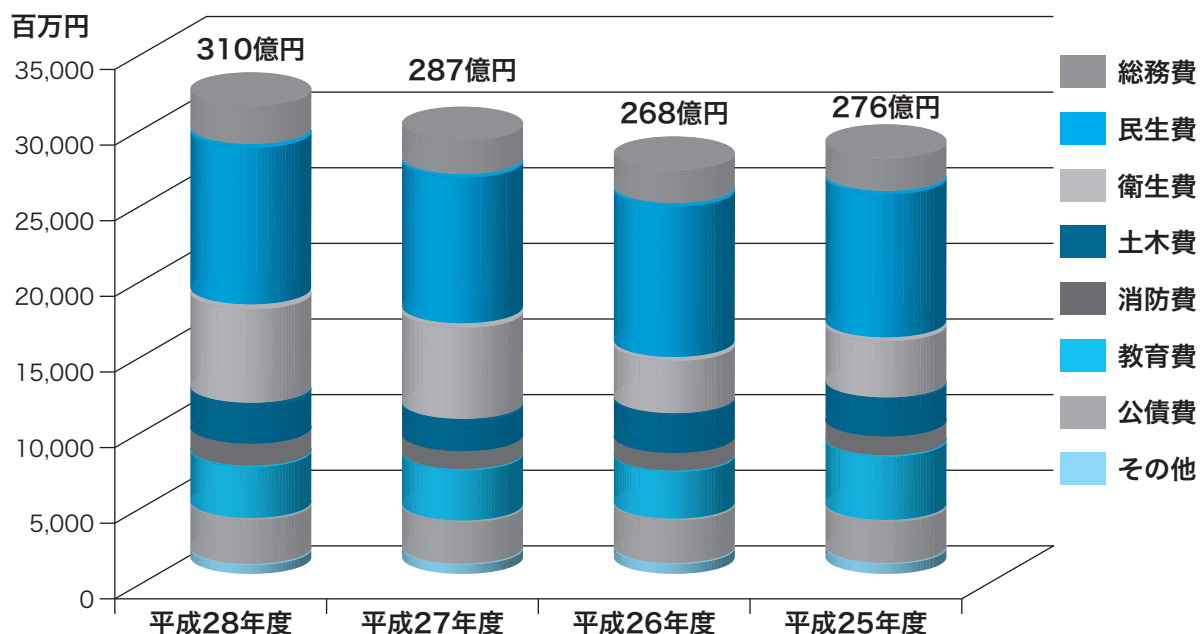
市税のうち市民税と固定資産税が大きな割合を占めています。市民税（個人）では納税義務者数の増などにより増加を見込んでいますが、市民税（法人）は前年度当初予算と比べて7.3%、2,691万円の減少を見込んでいます。また、固定資産税においては、特定市街化区域農地の課税標準額の増による固定資産税（土地）の増加や、城山台地区における新築家屋数の増による固定資産税（家屋）の増加などにより、前年度当初予算と比べて6.7%、2億5,557万円の増加を見込んでいます。

グラフでみる一般会計歳出予算の推移



○性質別

歳出予算を性質別にみた場合、義務的経費である人件費（職員給与など）、扶助費（生活保護、医療費助成など）、公債費（市債の償還）の合計が、124億1,850万円で全体の40.1%を占めており、財政構造の硬直化を招くことがないように健全な財政運営のためには注意が必要です。平成28年度では大型継続事業の進捗に伴い、普通建設事業費が、前年度と比較して、26.9%増加し66億6,069万円となり、全体の21.5%を占めています。



○目的別

民生費は、低所得の高齢者向け臨時福祉給付金給付事業の実施や、保育所関連予算の増、認定こども園施設整備補助金の計上などにより、前年度と比較して7.6%増加し、平成28年度予算全体に対して34.7%と大きな割合を占めています。また、衛生費は、クリーンセンター整備事業のプラント等施設本体工事費の増加などにより、前年度と比較して2.8%増加し、全体の20.7%を占めています。

平成28年度の主な事業

国においては、一億総活躍社会の実現に向け子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、経済再生と財政健全化の双方を推進し、また地方創生を本格的に展開することとされています。地方財政においても、トップランナー方式の導入により先進的自治体の経費水準が普通交付税算定に反映されるなど、更なる改革が求められています。

平成28年度は、木津川市制発足10周年となる節目の年です。これまで取組んできたクリーンセンター整備事業や義務教育施設の耐震化などの大型継続事業の完了に向け、着実に事業を進めていきます。あわせて、社会保障・税番号制度への対応と情報セキュリティ対策、臨時福祉給付金の給付事務などの国の施策への対応や、普通交付税合併算定替特例の段階的縮減に伴う行財政改革及び公共施設の適切なマネジメントに取り組む必要もあります。「木津川市総合計画」及び「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子育て支援、教育環境の整備、安心・安全のまちづくり、行政サービスの向上、木津川市の魅力発信など、魅力あるまちづくりを推進します。

それでは、木津川市総合計画の基本方針の区分に沿って、平成28年度の主な事業を紹介いたします。

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

○史跡指定地の公有地化 7,289万円

史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）及び史跡神雄寺跡を保存するため、史跡指定地の公有地化を進めます。

○高麗寺跡の整備 2,310万円

高麗寺跡を史跡公園として活用していくため、整備工事を進めます。

○遺跡の調査 309万円

鹿背山城跡を国指定史跡とするため、史料調査や出土遺物の実測図作成、航空写真撮影など、総合調査報告書刊行に向けた取組みを進めます。

○当尾地域活性化協働モデル事業 47万円

当尾地域の観光資源を活用し、地域住民との協働による地域力活性化を図ります。

○歴史めぐりマラソンin木津川 295万円

「美しい日本の歴史風土100選」である当尾を舞台にした「歴史めぐりマラソンin木津川」について、好評のため、木津川市体育協会に対し一層の奨励を行います。



前年度の歴史めぐりマラソンin木津川

地域力を活かした産業・事業の創造

○観光振興 2,254万円

民間事業者と協力したまちかど案内所の管理・運営、社寺秘宝・秘仏特別開扉の実施、フォトコンテストなど、豊富な観光資源のPR活動を行います。

○企業誘致や関西文化学術研究都市の活性化など 3,719万円

京都府や新産業創出交流センターとの連携による、先端技術を持つ企業の誘致の推進はもとより、けいはんな学研都市活性化促進協議会をとおした、地域活性化への取組みなどを支援します。

○商工会への支援 3,430万円

地域経済の発展と安定化に寄与するため、木津川市商工会に対する補助を行います。

○京力農場プランによる青年就農者支援 1,005万円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など集落が抱える人と農地の課題を解決するための未来の設計となる京力農場プランの作成及び青年就農者支援を行います。

○地域農業再生事業 675万円

京都府の京野菜等生産加速化促進事業を活用し、認定農業者によるネギ洗浄機購入事業の支援などを行います。

○農業水利施設保全合理化事業 560万円

京都府が実施する大井手水路補修のための負担金です。

○木津かんがい排水事業 1,506万円

老朽化した木津かんがい排水施設の更新・改良の調査設計を行います。

○木造住宅耐震改修サポート補助金 170万円

木造住宅耐震改修の促進と、市内経済の活性化のため、国・府制度への上乗せ補助を3年間延長して行います。

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

○市道の舗装修繕 5,500万円

路面性状調査結果に基づき、市道の舗装修繕を行います。

○橋りょうの修繕など 4,460万円

橋りょうの点検調査やその結果に基づく補修工事などを行います。

○急傾斜地の崩壊対策 300万円

加茂町大野地区で京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金です。

○河川改修 4,510万円

石積み護岸の老朽化が進行する南河原川の改修工事を行います。

○内水対策 5,842万円

木津川の増水時における浸水被害を軽減するため、移動式排水ポンプ車や可搬式パッケージポンプ等を購入します。

○木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 565万円

地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅に対する耐震診断士の派遣、耐震改修費用の補助を行います。

○消防団の強化、初期消火力の向上 1,437万円

老朽化した小型動力ポンプ付積載車（2台）の更新や消火栓器具格納箱を追加配備するなど、消防団の強化及び初期消火力の向上を図ります。

○災害用食糧の備蓄と避難所用資機材の整備 1,057万円

災害に強いまちづくりを目指し、州見台地区に防災倉庫を設置するとともに、避難所開設時に必要な備蓄食料、毛布、災害用トイレなど避難所資機材の購入を行います。

○防災行政無線の整備と運用 2億5,909万円

防災関連情報などを迅速かつ確実に伝達するため、市内全域にデジタル防災行政無線（同報系）整備の早期完了を目指します。

○防犯灯の設置と維持管理 6,716万円

犯罪の起こりにくい安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、防犯灯の新設や修繕など維持管理を行います。また、故障によって器具交換が必要となった箇所から、順次、LED化していきます。

○棚倉小学校の改築 1億3,219万円

棚倉小学校新校舎完成をうけ、旧校舎の解体と跡地整備を行います。

○恭仁小学校の耐震改修 2億1,597万円

恭仁小学校校舎の耐震工事を前年度に引き続き、今年度は最終工区の改修を行います。

○市立各幼稚園、小・中学校の非構造部材耐震対策 6,296万円

東日本大震災での教訓から、市立幼稚園、小・中学校（主に災害時に避難所となる体育館）の照明器具、放送機器や、職員室書棚、ロッカー等の転倒防止対策を行います。



今年度最終工区の改修を行う恭仁小学校

○上粕小学校の改築 1億589万円

耐震性の低い上粕小学校北校舎の改築を行います。

○遠距離通学児童への支援 1,972万円

南加茂台小学校通学バスを購入するなど、遠距離通学をする児童への支援を行います。

○福祉医療費（障害者）の助成 1億2,314万円

75歳未満の障害者で後期高齢者医療制度による医療を受けない方について、医療費を助成します。

○福祉医療費（ひとり親家庭）の助成 5,672万円

母子家庭や父子家庭などのひとり親家庭を対象（所得要件等の制限あり）として、医療費を助成します。

○福祉医療費（子育て）の助成 3億698万円

乳幼児及び児童の保健の向上のため、中学校3年生までにかかる医療費の一部を助成します。

○老人医療費の助成 1億2,307万円

満65歳以上70歳未満の方（所得要件等の制限あり）について、医療費を助成します。

○障害児通所サービス 2億237万円

障害のある児童や未就学児などに対して、施設などに通所し、日常生活における必要な訓練などを身近な地域で受けられるよう通所サービスの費用を給付します。

○障害福祉サービス 9億6,881万円

障害のある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの費用を給付します。

○障害者地域生活支援 1億1,209万円

障害のある方が地域社会において、安心して自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の支援を行います。

○障害者福祉タクシー利用券交付 446万円

視覚や下肢に障害のある方、知的障害のある方、精神障害のある方などを対象として、タクシー利用券を交付します。

○低所得の高齢者向け臨時福祉給付金の給付【新規】 1億3,221万円

1億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及ぶにくい低所得の高齢者への支援として、臨時福祉給付金の給付を行います。

○臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付【拡充】 7,135万円

8%への消費税率引上げによる低所得者への影響を緩和するため、平成26・27年度に引き続き、臨時福祉給付金の給付を行います。また、対象者のうち障害・基礎年金受給者には、年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付を併せて行います。

○生活困窮者の自立支援 1,313万円

平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、失業や家庭の事情などによって生活に困っている方に対し、専門の相談員による就労相談など自立に向けた支援を行います。

○生活保護 8億2,022万円

生活に困っている方々が、健康で文化的な最低限度の生活ができるよう経済的援助を行うとともに、自立した生活ができるよう支援します。

○認知症対応型カフェ 69万円【新規】

認知症の方や認知症の不安がある方、その家族が交流できる居場所として「認知症カフェ」を開催し、認知症についての正しい理解や対応の普及、認知症の早期発見・対応ができる環境づくりを進めます。



今年度から開催する認知症対応型カフェ会場の一例

○介護予防サポーター養成事業 77万円【新規】

市民サポーターの養成を行い、地域での体操教室などの「集いの場」をつくることにより、高齢者がいきいきと活動できる効果的な介護予防の取組みにつなげます。

○予防接種 1億9,916万円

乳幼児等の予防接種、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌の予防接種やその費用助成を行います。

○総合がん検診 1億2,330万円

肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がんなどのがん検診を行います。

平成27年度から「新たなステージに入ったがん検診」として、子宮頸がんや乳がん検診について、一定年齢の方に対しクーポン券を配布するなど、早期発見治療を図るための支援を行っています。

○健康増進計画の中間見直し 244万円

平成23年度に策定した健康増進計画の中間評価を行うため、前年度実施したアンケートの集計結果を分析し、目標値の見直しなどを行います。

豊かな心を育む教育・文化の創造

○妊婦健康診査 5,708万円

妊婦健診にかかる費用負担の軽減を図ります。里帰り出産などによる指定医療機関以外での受診者に対しても助成を行います。

○不妊治療等給付 843万円

不妊治療等を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、保険適用のある治療のほか、人工授精などにかかる費用の一部を助成します。

○乳幼児健診 836万円

乳児前期健診、乳児後期健診、幼児健診、幼児歯科健診、3歳児健診を実施します。

○未熟児養育への支援 593万円

身体の発育が未熟なまま出生した乳児のため、医療費の助成や養育相談などを行います。

○保育コンシェルジュの配置に伴う備品購入【新規】 155万円

今年度から子ども及びその保護者などが教育・保育施設や地域の子育て支援サービスなどを円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整などを行う保育コンシェルジュを配置するにあたり、窓口開設準備として備品を購入します。

○ファミリー・サポート・センター 241万円

育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てができるための環境整備を図ります。

○民間保育所への助成など 10億7,636万円

民間保育所への保育の委託とともに、安定的な運営に資するため延長保育、一時保育などの事業に対する補助を行います。また、多子世帯支援をさらに推進するため、平成27年度から第3子以降の保育所の保育料無償化を行っています。

○病児・病後児保育 230万円

保護者が仕事などの都合により、病気の回復期にある児童を自宅において看護ができない場合、医療機関に付設された専用スペースにおいて一時的に預かり、医師や看護師・保育士がいる環境で、安心できる療養環境と保育・看護を提供することにより、子育てと就労の両立を支援します。

○認定こども園（木津川台地区）施設整備補助金の交付 3億7,421万円

社会福祉法人が木津川台地区に整備する幼保連携型認定こども園に対し、施設整備のための補助金を交付します。

○幼稚園就園奨励 5,623万円

私立幼稚園に在籍する幼児の保護者負担軽減を図るため、補助を行います。また、多子世帯支援をさらに推進するため、第3子以降の幼稚園使用料を無償化しています。

○放課後児童クラブ 1億9,386万円

共働きなどの留守家庭の小学生に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。

○放課後児童クラブ施設整備 1億1,564万円

上粕と棚倉の児童クラブの老朽化に伴い、施設の整備を行います。

○小中学校図書室他空調機設置 7,327万円

平成27年度に実施設計を行った小学校9校、中学校3校の図書室等へ空調機を設置します。



現在の上粕児童クラブ施設

○小中学校トイレ洋式化 1,560万円

洋式トイレの設置が少ない小学校3校、中学校1校において一部トイレの洋式化工事を行います。

○木津小学校屋内消火栓、受水槽の改修 7,721万円

漏水が発生していた屋内消火栓設備の改修と、経年劣化により接合部の緩み等が生じている受水槽の更新を行います。

○加茂小学校防水等改修 5,556万円

加茂小学校校舎の防水等改修工事を行います。

○ICT教育の推進 3,533万円

児童生徒の学習意欲を引き出し、21世紀を生きる子どもたちに求められる創造力や表現力などを養うため、小中学校の授業で電子黒板やデジタル教材を活用します。

平成26年度から3か年計画で市立全小中学校へ電子黒板等ICT機器を順次導入しており、今年度で計画的導入完了を予定しています。

○ホップアップ・ステップアップ・チャレンジ学習 272万円

小・中学生の基礎学力の向上や中学生の学習意欲を高めるため、ホップアップ学習（小学生補充学習）、ステップアップ学習（中学生補充学習）及びチャレンジ学習（中学生検定向け学習）を行います。

○学力向上に向けた取組み 37万円

学力向上推進委員会の設置や、中学生家庭学習支援講座の開催など、関係者による児童・生徒の学力向上のため総合的に取組みを進めます。

○木津川市プロデュースプロジェクト 60万円

木津川市と同志社大学の連携により、中学生のプロデュース能力を育成し、市の課題解決や魅力発信のための新たな価値創造を目指します。

○ふるさと学習 78万円

全市立小学校において、自分たちの地域についての知識を深めるため、ふるさと学習を行います。

○子どもの読書活動推進 2,288万円

平成22年3月に策定した「子どもの読書活動推進計画」を改訂するとともに、蔵書管理や貸出手続を行うための学校図書館システムを全市立小中学校において運用します。

○カウンセリングルームの設置【拡充】 310万円

中央図書館における臨床心理士による相談を、今年度から週1日から週2日に拡大し、心身ともに健全な児童生徒の育成を進めます。

○いじめ防止対策 346万円

いじめ防止対策推進法に基づき、児童生徒が安心して学習や学校活動に取り組むことができるよう対策を行います。

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

○奈良線複線化の推進 4,397万円

JR奈良線複線化のため、測量・設計及び京都駅のホーム拡幅工事などに対する負担を行います。

○コミュニティバスの運行 6,576万円

交通空白地域の解消を目的としてコミュニティバスを運行します。

○地域公共交通サービスの再編検討 998万円

市民にとって使いやすく満足度の高い公共交通を目指し、木津川市地域公共交通総合連携協議会に負担金を支出します。また、効率的な運行・経費削減及び利用促進の視点から見た路線・ダイヤの改良検討やモビリティ・マネジメントによる利用促進策などを進めます。

○東中央線の整備 2億6,536万円

城山台地区と国道163号線とを結ぶ東中央線整備事業（京都府施行）に対する負担金の支払い及び関連事業を行います。



東中央線木津川架橋建設の様子

○市の玄関口・木津駅前地区の整備と商業施設の誘致 801万円

JR木津駅前商業施設の誘致に伴い、駐車場移設工事など、駅前地区の整備を行います。

環境と調和した持続可能なまちの創造

○木津北地区保全推進事業 1億5,758万円

学研木津北地区の里山機能の向上を図るため、「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき、地域連携保全活動応援団の支援など、豊かな里地里山の維持再生や生態系の保護に取り組みます。

○ごみの処理 11億2,158万円

燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要する経費です。ごみの適切な処理に努めます。

○ごみの減量化とリサイクル活動 1,789万円

資源の有効利用を促進するため、古紙回収に取り組んだ団体などに補助を行います。また、ごみ処理にあたっては、資源の有効利用を図るため、資源ごみの分別収集など市民のみなさんと連携した取り組みを進めるとともに、貴金属やレアメタルなどを資源として有効に活用するため、使用済小型家電の回収を行っています。

○クリーンセンターの整備 36億8,351万円

平成30年9月末の供用開始を目指して、クリーンセンター施設（プラント・建築物）の整備工事を進めます。



「環境の森センター・きづがわ」建設予定地

○合併処理浄化槽の普及 1,765万円

水質汚濁の防止と生活環境向上のため、専用住宅に合併処理浄化槽を設置される場合、補助金を交付し普及に努めます。

○農地、水の環境保全共同活動の支援 3,592万円

地域農業の発展や地域振興を図るため、農用地、水路、農道、ため池など、農業を支える地域資源を維持管理するための地域における共同活動を支援します。

○老朽公用車を低燃費車種に更新 412万円

経年劣化した公用車を更新することで、公用車運行の安全性確保、燃費などの経費と環境への負担を軽減します。

○公共施設照明のLED化 163万円

老人憩の家、加茂保健センター、山城図書館の照明をLED化し、より一層の省エネに努めます。

まちづくりへの参画と協働の創造

○議会中継のマルチ配信 258万円

議会インターネット中継について、スマートフォンなどからでも閲覧できるようマルチ配信対応とし、広く市民が閲覧することが可能となるよう開かれた議会運営を図ります。

○市制10周年記念式典 104万円【新規】

平成19年3月12日に本市が発足し、平成29年3月で市制10周年となるため記念式典を開催し、市内外へ向けて本市をアピールするとともに、市民・職員の更なる郷土愛を育み、商工業等を活性化させ市制の推進を図ります。

○ふるさと応援の促進 43万円

ふるさと納税を通じて、より多くの方に木津川市を応援いただけるよう、ポータルサイト「ふるさとチョイス」への加入によるインターネット申込及びクレジット納税を導入します。

○本庁舎駐車場の整備 4,847万円

本庁舎前駐車場の適正利用と効率的管理を行うことにより、本庁舎利用の市民の利便性向上を図るため、南北の出入口に可動式侵入防止ポールや車止めを設置します。あわせて、公用車駐車場確保のため、庁舎周辺での用地取得と整備を行います。

○社会教育施設や体育施設の改修 7,760万円

南加茂台公民館屋根や中央図書館駐車場の改修工事を行います。また中央体育館の改修に向けて設計を行います。

○都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 223万円

地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設等となるよう、地域のみなさんによる自主的な管理活動を支援します。

○社会保障・税番号制度 3,113万円

平成28年1月から利用開始されている社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応できるよう住民基本台帳、地方税、国民健康保険、生活保護など各種システムの改修などを行います。

○男女共同参画の推進など 752万円

男女がお互いを尊重しあい、性別にかかわらず、社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして、個性と能力を十分に発揮できるように男女共同参画の取組みを推進します。また、女性センターでは、女性の自立及び社会参加の促進や、DV（ドメスティック・バイオレンス）、就労など、女性を取り巻く諸問題の解決に向け取り組みます。



特別会計への繰出金など

○特別会計への繰出金と負担金

国民健康保険特別会計	4億 112万円
後期高齢者医療特別会計	1億3,437万円
介護保険特別会計	6億2,545万円
公共下水道事業特別会計	9億 438万円
簡易水道事業特別会計	5,432万円
水道事業会計	4,381万円

○一部事務組合などへの負担金

相楽郡広域事務組合	1億8,328万円
相楽郡西部塵埃処理組合	1億9,457万円
後期高齢者医療広域連合	5億1,427万円
相楽中部消防組合	10億5,012万円
京都山城総合医療センター	5億3,267万円
介護老人保健施設やましろ	5,572万円
広域連合京都地方税機構	5,738万円

都市計画税に関係する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発です。税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%としています。

平成28年度予算で都市計画税に関係する事業をまとめましたのでご覧ください。

都市計画事業の実施に必要な一般財源11億9,618万円のうち都市計画税として3億9,884万円の収入を見込んでいます。

(単位：万円)


事業の内訳	予算額
地区計画道路整備事業	52
東中央線整備事業	25,345
公共下水道事業特別会計繰出事業	90,438
都市計画事業に充当した市債の償還金	26,503
歳出合計	142,338

(単位：万円)

財源の内訳	予算額
市債	22,720
一般財源	119,618
歳入合計	142,338

ナント・なら・ずっと！
 **南都銀行**
 木津支店・上狛支店・加茂支店
 ガーデンモール出張所

一緒にうれしい
 **On Your Side**
 みなさまのすぐとなりに京都中央信用金庫がいます。
京都中央信用金庫
 木津支店 加茂町支店
 ☎0774(72)5151 ☎0774(76)2345
 棚倉出張所 山田川支店
 ☎0774(86)3939 ☎0774(72)7111

暮らしに「ゆとり」と「安心」を
京銀カードローン W
 お客さまの急なご資金のご入用時に
 お役に立てるカードローンです！
 ※本商品は個人のお客さまが対象です。
 ご契約時には当行所定の審査がございます。
 飾らない銀行 木津支店
 **京都銀行** TEL.0774(72)2211

市民ひとりあたりの予算額

平成28年度の一般会計予算は、市民1人あたりにすると約42万円のお金になります。このお金を一般家庭の生活費に例えて紹介します。

(単位：円)

収 入 (歳入)	平成28年度	平成27年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など) うち消費税率引上げによる 地方消費税交付金の増分	251,999 6,391	244,593 5,254
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	84,444	77,579
ローンの借入 (市債)	52,015	44,531
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	27,430	25,201
合 計	415,888	391,904

(単位：円)

支 出 (歳出)	平成28年度	平成27年度
食費 (人件費)	61,715	63,302
医療費、学費など (扶助費)	64,236	63,727
光熱水費、日用品費 (物件費)	60,969	61,913
子どもへの仕送り (繰出金)	35,480	34,321
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	94,484	76,293
ローンの返済 (公債費)	40,604	38,660
町内会費、サークル活動など (補助費等)	54,865	53,083
貯金 (積立金など)	3,535	605
合 計	415,888	391,904

平成28年4月1日現在の木津川市全人口 74,561人

平成27年4月1日現在の木津川市全人口 73,319人

金額は、平成28年度と平成27年度の予算額を各年の4月1日現在人口で割ったものです。

わが家では、平成28年度に約42万円のお金を使う計画を立てました。前年度の計画と比べて約2万円の増加となっています。使うお金が増えた主な要因は、クリーンセンターの建設や保育所関連の予算が増えたことなどによります。また、収入では、給与が約7,000円増えると見込んでいますが、親から約8万4,000円の仕送りを受け、それでもまだ収入が不足していますので、ローンの借入や貯金を引き出してやりくりしています。

(単位：円)

市 税	平成28年度	平成27年度
市 民 税 (個人)	52,633	51,972
市 民 税 (法人)	4,595	5,040
固 定 資 産 税	54,333	51,768
軽 自 動 車 税	1,693	1,503
市 た ば こ 税	4,372	4,583
都 市 計 画 税	5,349	5,065
合 計	122,975	119,931

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税については、人口ひとりあたり約12万円で、前年度と同程度を見込んでいます。

市民税(個人)は、人口増に伴い増加していますが、市民税(法人)は、景気の影響などにより減少しています。

固定資産税は、城山台地区における新築家屋数の増や、償却資産の増などにより、増加しています。

将来にわたって安定した収入を確保し、使うお金をできるだけ節約することによって、子どもたちの世代へ豊かな木津川市を引き継げるように努めます。

木津川市で広告を出しませんか？

木津川市では、「広報きづがわ」、「市ホームページ」、「予算のあらまし・決算のあらまし」での有料広告を募集しています。

なお、広告は媒体によって規格や料金等が異なり、業種や内容によって掲載できない場合があります。

詳しくは、**木津川市 有料広告**

検 索

平成28年度木津川市予算のあらまし

発 行 平成28年6月
木津川市役所 総務部 財政課
住 所 木津川市木津南垣外110番地9
電話番号 0774-72-0501 (代表)
0774-75-1202 (直通)
F A X 0774-72-3900
ホームページ <http://www.city.kizugawa.lg.jp>
E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp